2　歳入及び歳出に関する計画の実施状況

・財政健全化計画における平成24年度中の効果計画額と実績額の比較

（単位：百万円）

内容	効果額	
	計画額	実績額
町税の歳入確保	45	46
家庭ごみ収集有料化	10	10
人件費の抑制	78	113
公債費負担の軽減	2	2
施設管理の見直し	50	67

3　健全化判断比率の状況

（単位：％）

内容	計画前年度（20年度）	計画初年度（21年度）		24年度		最終年度（33年度）
	実績	計画値	実績	計画値	実績	計画値
連結実質赤字比率	15.36	14.67	14.02	—	—	—
実質公債費比率	16.8	16.0	15.9	24.0	21.5	24.6
将来負担比率	392.6	371.6	367.0	354.5	313.4	277.7

4　その他財政の早期健全化に必要な事項の措置の実施状況

・平成26年度以降の職員給与等の削減については、平成25年度中に方針を決定する。

・町の損失補償履行に当たり借り入れした第三セクター等改革推進債の償還財源を安定的に確保するため、財政健全化策の継続実施等により、減債基金の積み増しと繰上償還時期の見直しを行い、健全化計画期間の短縮を図ることとしている。

大阪府泉佐野市　財政健全化計画実施状況報告（要旨）

1　具体的な措置の実施状況

・普通財産や処分可能な遊休土地及び里道・水路を売却した。（当初計画以上）

・公園緑化協会については、平成24度から平成26年度までの３か年で回収相当額を協会の自主事業として実施することで、歳出削減分として回収することとした。また、文化振興財団については、市への特定寄附に係る公益目的支出計画が承認され、平成23年度から平成25年度までの３か年で回収することとした。（当初計画どおり）

・使用料等の公的債権の一体徴収に向けた取組を行った。（当初計画以下）

・使用料手数料等の見直しとして、平成24年４月から火葬場使用料の料金改正を行った。（当初計画以下）

・ふるさと応援寄附金について、更に広く寄附を募って取組を拡充した。（当初計画以上）

・特別職の報酬及び職員給与のカット等を実施し、議員報酬のカット等も併せて実施された。（当初計画以下）

・人権文化センター、老人福祉施設、青少年会館及び青少年体育館について、効率的な運営と施設統合を検討した結果、北部・南部市民交流センターとして再編を行った。（当初計画どおり）

・青少年体育館について、指定管理者制度の導入に伴い、北部・南部市民交流センターに再編することで、効率的な運営を行うこととした。（当初計画以下）

・平成23年度から平成27年度までの５か年の投資計画を再設定し、平成24年度も公債費の負担を抑制しつつ経費の削減を行った。（当初計画以上）

・下水道事業債の発行許可に影響のない範囲で基準外繰出金を減額し、繰出した。（当初計画以下）

・平成22年度に行った老人福祉施設の指定管理委託料などをはじめとする事務事業の見直し、平成23年度に行った清掃施設組合の改修工事の抑制、総合体育館の指定管理委託料などをはじめとする事務事業の見直しなどを継続するとともに、さらに長滝自転車置場の廃止や防災学習センターの休止などをはじめとする事務事業等の見直しを行った。（当初計画以上）

・平成21年度及び平成22年度の宅地造成事業及び病院事業の３セク債について、償還期間を30年とし、総合文化センターに係る地方債償還の借換えを不均等とすることで負担の平準化を図り、その効果を継続することとした。（当初計画以上）

・平成22年度に行った府貸付金の繰上償還により、公債費負担の軽減を図り、その効果を継続することとした。（当初計画以上）

・平成22年度の宅地造成事業３セク債の公的資金による充当効果に加え、府貸付金の確保に努めた。（当初計画どおり）